様式9（添付1－4）

令和6年度　帰国・外国人児童生徒等教育の推進支援事業
（Ⅱ　外国人の子供の就学促進事業）
事業内容報告書の概要

市区町村名 【大垣市】

令和6年度に実施した取組の内容及び成果と課題

1．事業の実施体制

外国人支援を行っている市民団体に委託して実施する。

同団体には、従来から外国籍の小中学生を対象とした学習支援を行う「放課後支援教室」を委託しており、義務教育修了から切れ目なく支援を継続できる。

・定期相談　毎月4回（金曜日　20:00～21:00）、スタッフ2人で対応

・個別相談、電話相談　　随時対応

2．具体の取組内容　　※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

市の施設（大垣市多目的交流イベントハウス）にて毎週金曜日、高校等に通学する外国にルーツのある義務教育年齢を超えた子ども（15～19歳）に対し、進学・進路等に関する定期相談会を行った。

相談会では、進路希望に合わせ、情報収集及び情報提供を行った。

また、定期相談会に加え、必要に応じて電話や個別で随時相談を行った。

3．成果と課題　　※取り組んだ実施事項①～⑥について、それぞれ記入すること

日本の教育制度の関する知識が少ない外国人生徒や保護者に対して、適切なアドバイスを行い、進路選択や学習継続の手助けを行った。

将来、地域で活躍するのに役立つ学力等を身につけることができた。

	3～6歳	7～12歳	13～15 歳	16～18 歳以上 （過年齢）
本事業で対応した子供の数	人	人	人	17人

4．その他（今後の取組等）

※　枠は適宜広げること。（複数ページになっても差し支えない。）　成果物等があれば別途提出すること。

※　事業内容報告書の概要は、担当者・連絡先欄を除き文部科学省ホームページで公開する。